

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(中東 VIP 劇場シリーズ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/VIPtheatre.html>)

マイライブラリー:0228

(注)本稿は 2012 年 6 月 1 日から 8 日まで 4 回にわたり「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2012.6.9

前田 高行

中東 VIP 劇場カタール篇:サルコジのカモにされたカタール首長夫妻

目次	頁
1. 蜜月関係だった前仏大統領とカタール首長	1
2. 外交協力:リビア HIV 問題(2007年)	1
3. 軍事協力:NATO リビア空爆に参加(2011年)	2
4. 経済協力:カタール投資庁が仏企業株取得(2010~2012年)	4
5. カモにされたカタール首長夫妻:サルコジの本心はアラブ嫌い?	5

1. 蜜月関係だった前仏大統領とカタール首長

5月15日フランス新大統領の就任式が行なわれ、派手好みで公私にわたりマスコミをにぎわせたニコラ・サルコジがトップの座から去った。彼の中東・アラブ外交は EU・ロシアや対米外交に比べさほど重きを成さない分野であったが、それでもリビア、イラン問題などでは積極的な発言と行動を繰り返した。そしてその彼を陰に陽に支えたのがカタールのハマド首長だったのである。

移民抑制を主張しイスラム女性のベール着用を禁じるなどアラブ・イスラム諸国から反発を受けたサルコジにとってカタールのハマド首長はアラブ・イスラム圏で唯一の味方だったと言える。サルコジの在任中、外交、軍事さらには経済、文化・スポーツ面で両者は蜜月関係にあった。

2. 外交協力:リビア HIV 問題(2007年)

ハマド・カタール首長が就任早々のサルコジ仏大統領をサポートしたのはリビアの HIV 問題である。これはリビアで子供への HIV 感染の疑いをかけられ死刑判決を受けていたブルガリア人医師と看護婦を救済すると言う問題であった。2007年7月、サルコジはセシリア夫人(後に離婚)を前面に押し立て人道問題として解決に取り組んだ。当時殆どのアラブ諸国がリビアと関係を絶っていた中でハマド首長だけはカダフィ大佐との外交ルートを持っていた。サルコジはハマドのおかげでカダフィとの交渉に成功、ブルガリア人医師と看護婦を仏政府専用機で祖国に送り返したのである。サルコジは大いに男を上げ、一方のリビアもこれを契機に国際舞台に復帰、関係者全てにとってハッピーエンドのヒューマンドラマとなった¹。

恩義を感じたサルコジは事件解決後ハマド首長に深い謝意を表明するとともに²、翌年6月パリを訪れたハマド首長及びモーザ王妃を手厚くもてなした。通常イスラム諸国のファースト・レディの写真が報道されることは珍しく、夫と並んで公式行事に出席することも殆ど例がない。ところがこの時夫ハマド首長の横に寄り添うモーザ王妃の姿がマスコミで大きく取り上げられたのである。

滞仏中のモーザ王妃は大統領の計らいで高等芸術アカデミー名誉永久会員の栄誉を与えられた。その授賞のお披露目で彼女はイスラム女性として致命的な過ちを犯した。彼女はそこで何と騎士の姿で写真に納まったのである。仏アカデミー会員になれば慣例として男女を問わずそのような衣装を着ることになっており、アカデミー総裁の勧めに乗せられて彼女は深く考えずに男装の麗人に変身し報道陣にその姿を見せたのである。八頭身美人の王妃としてはファッションショーの一つに過ぎなかったのかもしれない³。(写真参照)



男性の服装で夫や総裁に囲まれて写真に納まったアラブ・イスラムの王妃。前代未聞のことである。それまでもモーザ王妃の振る舞いを苦々しく思っていたイスラム聖職者のみならずカタールの一般女性たちもさすがに眉をしかめた。言論統制の厳しいカタールで彼女の振る舞いに表立った批判は控えられてきたが今回だけはさすがに行き過ぎたようである。この時以来、モーザ王妃が政治の表舞台に登場することはなくなり、教育事業や慈善事業などで公式行事をこなす姿が報道されるにとどまっている(それでも頻繁に彼女の写真が掲載されることは他のGCC諸国に比べ極めて異例であることに代わりは無い)。

ハマド首長夫妻はサルコジ大統領の最大級のもてなしに籠絡され、その後カタールは外交・軍事面だけでなく経済、スポーツ・文化面でもフランスのカモになったのである。

3. 軍事協力:NATO リビア空爆に参加(2011年)

カタールは1994年にフランスと防衛協定を締結、戦闘機は仏製ミラージュを採用するなど軍事面でフランスと浅からぬ関係を持っている。かつて英国の保護領であったカタールが軍事面で英国ではなくフランスに依存するようになった経緯は不明であるが、英国と米国が圧倒的な存在感を発揮しているGCC諸国の中でカタールは特異な存在である。

そのカタールが NATO によるリビア空爆作戦にミラージュ戦闘機を応援出動させたのである。2011年初めチュニジアで始まった体制変革運動、いわゆる「アラブの春」は隣国リビアに波及し、各地でデモが発生した。2月末には東部ベンガジに反カダフィ政権が樹立されリビアは内戦状態に突入、ヨーロッパ向けの石油輸出もストップした。事態を重く見たヨーロッパ諸国は NATO 空軍の AWACS による監視飛行を開始したのであった。

内戦当初の段階では装備及び指揮命令系統にすぐれたカダフィ政府軍が優勢で、寄せ集め部隊で貧弱な装備の反政府軍は劣勢に立たされ、カダフィは政府軍にベンガジ攻撃を命じた。カダフィ政権の退陣を期待する欧米勢は国連安保理に NATO による空爆を提案した。常任理事国のロシアはリビア本土への空爆に気が進まなかったが、カダフィ政府軍のみを目標として市民を巻き込まないとする欧米の説得に渋々従って空爆を認めた。第二次大戦の B29 による日本の軍事施設爆撃でも解る通り市民を巻き込まない空爆など本来あり得ないのだが内戦の長期化による石油輸出途絶を恐れる西欧諸国は独裁政権反対と言う民主主義の御旗のもとに空爆に対する国際世論の支持を取り付けたのである。(ロシアはこの時の判断ミスを反省、シリア問題では欧米による軍事介入提案に強く反対している)

アラブ諸国の殆どは NATO の空爆作戦を積極的には支持しなかった。カダフィ政権には反感を持っているものの、同じアラブ・イスラム国であるリビアの制空権をヨーロッパの NATO 空軍が握ることに諸手を上げて賛成出来なかったのは当然であった。

そのような状況に対してフランスのサルコジ大統領はカタールに参戦を働きかけた。名目はカダフィの圧政に苦しむリビア国民を助け出すこと。アル・ジャジーラ TV を通じて中東の民主化を擁護する立場をとるカタールのハマド首長にとっては欧米の受けを良くする絶好のチャンスだった。カタール自体は今も君主制独裁国家でありフランスの NGO 団体「国境なきレポーター」による「報道の自由の世界ランキング」では世界179カ国中の114位であり⁴、仮にも民主的な国家とは言えないのであるが、ハマドはアラブ諸国の中で最初に NATO 空爆に参加を表明し、仏製ミラージュ戦闘機を送り込んだのである。サルコジ大統領にとってはアラブ国家のカタールを味方に引き込んだことで空爆の大義名分が立ち、ハマド首長はアラブの民主化に手を貸したとして西欧諸国から称賛を得ることができた。両者共に国際社会から得点を稼いだのである。

この事件の陰に隠れて余り注目されなかったがフランスの次期新型戦闘機ラファールの国際商談がある。兵器産業が重要産業の一つであるフランスにとってラファールの輸出は悲願であったが、こと戦闘機に関しては米国や英国に一日の長がありサルコジ大統領の懸命の売り込みにもかかわらずラファール輸出はつい最近まで実現しなかった。しかしついにインドがラファールを採用した。実はその伏線として 2006 年にインドはフランスとカタールから中古のミラージュ戦闘機を購入しているという事実がある⁵。インド空軍の次期戦闘機採用をめぐる米国とフランスが激しく競い合い、フランスはカタールを巻き込んでインド空軍にミラージュの中古機を売り込み、それが今回のラファール輸出への道を拓いたと言える。仏とインドのラファール商談にハマドが直接関与したという証拠はない。しかしサルコジとハマドが強いつながりを持っていたことは疑いの余地がないであろう。

4. 経済協力:カタール投資庁が仏企業株取得(2010~2012年)

オイルマネーで潤う湾岸産油国には余剰マネーを運用するための投資機関がある。ソブリン・ウェルス・ファンド(国富ファンド、略称 SWF)と呼ばれカタールにはカタール投資庁(QIA)がある。QIA は同じ湾岸 SWF のアブダビ投資庁(ADIA)やクウェイト投資庁(KIA)に比べて後発であるが、天然ガス(LNG)の輸出が好調で昨年の予算黒字が当初見込みの 3 倍に達する⁶などカタール経済が絶好調であるため、QIA の投資活動は現在湾岸諸国の中で最も活発である⁷。

QIA は米国債への投資などこれまで安全確実な運用を心掛けてきたが、投資資金に余裕が生まれた昨今は不動産投資や株式投資などの直接投資の割合が増えている。株式投資の対象にはフランス企業が少なくなく、例えば 2010 年には仏の世界的水企業 Veolia 社の株式⁸及び原子力装置企業 Areva 社の株式⁹を取得している。また上下水道運営事業の世界的大手 Vivendi の株式を 2% 所有し、メディアと軍需の複合企業 Lagardere の筆頭株主でもある¹⁰。

通常何れの国でも原子力、メディア或いは軍需企業に対する外資参入には敏感であり、国粋主義的思想が濃いフランスでは特にその傾向が強いはずである。それにもかかわらずカタールが筆頭株主になることを許したのはサルコジ一流の計算であろう。それは原発或いは戦闘機をカタールに売り込むための呼び水であり、同時にカタールを「金づるの物言わぬ株主」として手玉に取れると見くびったからであろう。

一方フランスは金融機関へのカタール資金導入には慎重のようである。昨年 11 月には QIA がフランスの有力銀行 BNP Paribas と株式取得の話し合い中との情報が流れたが¹¹これまでのところ事実確認はされていない。昨年来、ヨーロッパはギリシャの金融危機に揺れ、危機はスペインにも及んでいる。両国の銀行はいずれも資金をかき集めることに狂奔し、オイルマネーを頼りにして湾岸諸国詣でを繰り返した。しかしアブダビの ADIA やクウェイトの KIA は 2008 年のリーマン・ショックの時、シティ・グループやメリルリンチに対する投資で巨額の損失を蒙り煮え湯を飲まされたため、ギリシャやスペインの銀行に対する救済融資には応じなかった。

これに対し SWF では後発のカタールはリーマン・ショックの痛手が小さかったためか昨年 3 月にはスペインの銀行に 3 億ユーロの資金を注入し、さらにギリシャの銀行 2 行の合併に際して 5 億ユーロの転換社債を引き受けている¹²。さらに QIA は仏・ベルギーの合併銀行 Dexia のルクセンブルグ部門も買収している¹³。これらの投資が現在どのような結果をもたらしつつあるかは説明するまでもないだろう。それでもギリシャ及びスペインに対するカタールの肩入れ(まるでダジャレのようであるが)によりフランスが一息ついたことは間違いない。本当のところサルコジとしてはカタールに自国の銀行も助けてほしいのであろう。しかしアラブのオイルマネーの導入は国民の反発が予想され、また世界の金融関係者からは「フランスよ、お前もか！」と言われ不安の火に油を注ぐことにもなりかねない。サルコジはカタールの資金が喉から手が出るほどほしいのだが欧州金融不安の火の手を押さえるためにも、それが言いだせなかったのではないだろうか。

5. カモにされたカタール首長夫妻:サルコジの本心はアラブ嫌い?

カタールはスポーツ事業についてもフランスとの関係を深めようとしており、サッカーではフランスの有クラブ パリ・サン・ジェルマン(PSG)の100%オーナーになった¹⁴。同国は2022年のサッカー・ワールドカップ開催国であり、PSG買収は国内のサッカー熱を盛り上げる助けとなろう。また世界的に有名な自転車レース ツール・ド・フランスにも食指を伸ばしており、2016年のレースのスタート地点となることを狙っている。勿論カタールからフランスまで陸続きにレースをすることは現実的ではない。スタートしてカタール国内を少し回った後、カタール航空のチャーター機で選手をフランスに運ぶというアイデアだと言われる。とにかく人気スポーツを札束で買って国威発揚を図ろうとする魂胆である。最近の国際的なスポーツイベントはカネがものを言う世界であり、金満国カタールにチャンスがあるという訳だ。

このようにカタールのハマド首長夫妻は外交・軍事・スポーツなどでサルコジの歓心を買うことに余念がなかった。サルコジも首長夫妻の「フランスかぶれ」を煽り、両者の関係は蜜月状態であった。

しかしサルコジの本当の気持ちはどうだったであろう。よく知られている通りサルコジは北アフリカからのアラブ移民を「クズ」と呼んだこともあり、移民抑制政策の推進者であった。また彼は同時にイスラム女性のベール着用を禁止した¹⁵。彼自身、ユダヤ人を母に持つハンガリー移民二世であるにもかかわらず、移民敵視政策をとるのは日本人の目から見ればはなはだ奇異に映る。

これらの事実はサルコジが本心ではアラブ人そしてイスラム教徒を嫌っている、ということを示していると言えそうだ。だとすればサルコジがカタールのハマド首長と蜜月関係を保ちパリかぶれのモーザ王妃をおだてあげたのは、只々オイルマネーがほしかっただけなのであろう。サルコジはハマド首長夫妻をかモにしたのである。

大統領職を退いたサルコジは今頃ニース沖合の地中海のヨットの上で三度目の夫人とともに本物のカモ料理に舌鼓を打っているのかもしれない。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

¹ 詳しくは拙稿「中東VIP劇場サルコジ篇」参照

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/A49FranceSarkozy.pdf>

² Gulf Times on 2007/7/25, 'Sarkozy thanks Doha'

³ 拙稿「中東VIP劇場サルコジ篇」参照

⁴ 拙稿「MENA何でもランキングシリーズ9:アラブの春は報道の自由を生んだか」参照

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0227MenaRank9.pdf>

-
- ⁵ India Defence on 2006-10-06, <http://www.india-defence.com/reports-2582>
- ⁶ Gulf Times on 2012/6/1, 'Qatar budget surplus rises three-fold'
- ⁷ 2011.10.5 付け拙稿「湾岸産油国の SWF Part VI:動くカタール、動かぬサウジアラビア」参照。
<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0201GccSwfPart6.pdf>
- ⁸ Gulf Times on 2010/4/17, 'Qatar Diar takes stake in French utility giant'
- ⁹ Gulf Times on 2010/4/28, 'Qatar takes 5% stake in N-power group'
- ¹⁰ Gulf Times on 2011/12/30, 'Qatar becomes top Lagardere investor'
- ¹¹ Oman Daily Observer on 2011/9/23, 'Qatar in talks over likely stake in BNP Paribas'
- ¹² 2011.10.5 付け拙稿「湾岸産油国の SWF Part VI:動くカタール、動かぬサウジアラビア」参照。
- ¹³ Gulf Times on 2012/4/6, 'Dexia finalises sale of Luxembourg unit'
- ¹⁴ Gulf Times on 2012/3/7, 'Qatari investors take full control of PSG'
- ¹⁵ Khaleej Times on 2011/3/4, 'France to enforce Muslim veil ban from April'